

	その他	<p>①支援計画策定会議の開催 開催回数：40回 週1回開催 内容：支援計画策定、支援担当者決定</p> <p>②運営会議 開催回数：8回 内容：センター事業の検討、事業報告</p> <p>③相談支援体制連携調整会議 日程：平成21年3月5日 内容：事業報告、関係機関との連携、啓発普及など</p> <p>④啓発パンフレットの配布 漫画により高次脳機能障害を分かりやすく説明したパンフレットを関係者・一般県民に配布</p> <p>⑤社会資源調査に基づくネットワークの構築 医療機関・関連施設との支援ネットワークの調整中。</p>
--	-----	--

2) 石川県高次脳機能障害支援センター事業および研究報告

支援拠点機関	石川県高次脳機能障害相談・支援センター 石川県リハビリテーションセンター内 H19年4月15日開所 電話：076-266-2188	
支援センター体制	支援コーディネーター：保健師2名（常勤）、心理士1名（非常勤） リハビリテーションセンターPT、OT、SWなどと連携（OT2名は高次脳担当）	
事業実績	相談件数	延べ：395件 面接104件、電話259件、メール17件、訪問15件 実数：73件
	生活支援教室	実施回数：43回 参加人数：227名（実7名） 内容：認知レク、地図作り、スピーチ、外出訓練、料理など
	家族教室	開催回数：3回
	交流会	開催回数：2回 参加人数：11名
	研修会	日時：平成20年8月23日 場所：石川県リハビリテーションセンター4階大研修室 講演：「高次脳機能障害の評価のポイントと実際」 講師：横浜市立脳血管医療センターリハビリテーション部 作業療法士 早川 裕子氏 参加者：112名
	その他	①ネットワーク会議 日程：平成21年3月21日 ②高次脳機能障害の社会資源調査 対象：自立支援法関係施設 ③センターニュースの発行

3) 福井県高次脳機能障害支援事業および研究報告

支援拠点機関	福井県高次脳機能障害支援センター 福井総合病院内 平成20年5月15日開所 電話：0766-21-1300	
支援センター体制	支援コーディネーター：言語聴覚士1名 センター長 リハ科医師1名 副センター長 脳外科医師1名 運営委員 PT1名、OT1名、ST1名、看護師2名、事務員1名	
事業実績	相談件数	延べ：1595件 来院362件、電話1064件、メール72件、手紙3件、出張94件 実数：193件
	勉強会 (対象：当事者・家族)	開催回数：6回 参加人数：162名(一般103名 関係者59名)
	講演会	日時：平成20年7月12日 場所：福井県織協ビル 講演：「高次脳機能障害のリハビリテーションと社会的支援の体制」 講師：川崎医療福祉大学教授 種村 純氏 参加人数：189名
	関係者研修	県内6地区で開催 1月10日 福井地区 参加者40名 1月17日 若狭地区 参加者32名 2月28日 丹南地区 参加者31名 3月7日 二州地区 参加者32名 合計135名 3月14日 坂井地区 3月20日 奥越地区
	その他	①相談支援体制連携調整会議 日程：平成21年2月17日 ②高次脳機能障害への対応と今後の連携に関するアンケート調査 平成20年6月実施 ③高次脳機能障害チェックリスト作成 ④精神障害者保健福祉手帳申請の為に診断書記載マニュアル作成 ⑤パンフレット・リーフレットの作成・配布 ⑥ホームページ開設 ⑦福井県脳外傷友の会「福笑井」への運営協力

D. 健康危険情報

特になし

E. 研究発表

特になし

「高次脳機能障害への対応の現状と今後の連携に関するアンケート調査結果（病院）」
富山県高次脳機能障害支援センター

1. 目的

富山県高次脳機能障害支援センター（以降、支援センター）も開設1周年を迎え、相談者も富山県内の広範囲に及んでいるため、高次脳機能障害に対する診断、検査、訓練を地元の医療機関での実施を希望する相談者が増えてきている。そこで、富山県内の病院・医院において、高次脳機能障害の診断、検査、リハビリ訓練などがどの程度実施されているかを調査し、今後の連携を深めていく為を実施した。

2. 調査方法

富山県内の内科、脳神経外科、神経内科、精神科がある135件の病院・医院に対して、高次脳機能障害への対応に関するアンケート調査を実施した。平成19年12月中旬から平成20年1月10日までの期間で回収し、集計の結果回答数は60件、約44.4%の回収率となった。調査内容は、行政的に定義された診断基準による高次脳機能障害の診断・リハビリ訓練状況、主に高次脳機能障害の検査・評価に用いられる知能検査（WAIS-III, MMSE）・記憶検査（WMS-R, リバート行動学的記憶検査, ベントン視覚記銘力検査, 三宅式対語記銘検査）・注意機能検査（CAT, 仮名拾いテスト, TMT）・遂行機能検査（BADs, ウィスコッカードソートング検査, ハノイの塔）・半側空間無視検査（BIT）の13種類の検査の実施状況と担当職種、今後の支援センターとの連携と取組みについてである。

3. 富山県内統計（平成20年1月1日現在）

医療圏域	人口(千人)
富山地域(富山市、滑川市、上市町、立山町、舟橋村)	508
高岡・射水地域(高岡市、氷見市、射水市)	327
新川地域(黒部市、魚津市、入善町、朝日町)	130
砺波・小矢部地域(南砺市、砺波市、小矢部市)	139
富山県総人口	1,105

富山地域、高岡・射水地域、新川地域、砺波・小矢部地域の4つの医療圏域に分かれ、富山地域の人口が富山県総人口の46.0%を占めている。

4. アンケート集計結果

総回収数：135件中60件（回収率44.4%）

(1) 受診相談の経験

医療圏域		受診相談経験			合計
		ある	なし	不明	
医療圏域	高岡・射水地域	8	5		13
	新川地域	2	3	2	7
	砺波・小矢部地域	5	7		12
	富山地域	15	10	2	27
合計		30	25	4	59



高次脳機能障害を主たる症状とする方の受診、相談経験があると回答した病院が30件(約50.0%)、そのうち富山、高岡・射水地域は“ある”が“なし”を上回った。

(2) 高次脳機能障害の診断診療科(複数回答)

	内科	脳外科	神経内科	リハビリ科	精神科	その他
高岡・射水地域	1(0)	3(2)	0	0	4(1)	6(2)
新川地域	2(1)	3(2)	2(0)	1(0)	2(0)	2(1)
砺波・小矢部地域	3(1)	0	1(0)	1(1)	1(0)	6(1)
富山地域	11(5)	7(5)	7(5)	3(2)	7(3)	6(1)
合計	17(7)	13(9)	10(5)	5(3)	14(4)	20(5)

高次脳機能障害の症例が来院した際の対応診療科は、内科が17件と一番多く、次いで精神科の14件、脳外科の13件となった。リハビリ科の対応は少ない状態である。また、診療検査の協力が可能な病院では脳外科が9件と多く、次いで内科7件となった。

(3) 紹介時の対応程度

	画像診断					検査診断	リハビリ	就労就学	対応困難	今後検討
	CT	MRI	SPECT	PET	その他					
高岡・射水地域	10	5	4	0	0	4	3	0	4	0
新川地域	5	3	3	2	0	2	1	1	0	2
砺波・小矢部地域	7	2	1	0	0	3	4	2	5	0
富山地域	15	10	5	1	2	9	6	1	11	3
合計	37	20	13	3	2	18	14	4	20	5

高次脳機能障害の方の紹介時に対応可能な程度については、CTは半数以上の所で実施可能であり、SPECTが可能な所ではMRIも可能である。また、PETが可能な3件については、他3種の画像診断も可能であり、画像診断の全部が可能なところは、富山と高岡・射水地域の3件となった。“検査や診断、リハビリが可能”が“対応困難”を下回った。

(4) 検査、評価バッテリーの実施状況

検査実施状況(地域別全体数/協力可能数)					
	富山地域	高岡・射水地域	新川地域	砺波・小矢部地域	全体数
知能検査	15(8)	8(3)	4(2)	5(2)	32(15)
記憶検査	10(6)	5(3)	4(2)	4(2)	23(13)
注意機能検査	12(6)	3(2)	3(2)	4(2)	22(12)
遂行機能検査	6(4)	2(2)	1(0)	3(1)	11(7)
半側空間無視検査	7(4)	2(2)	0	2(2)	12(8)
延べ数	50(28)	20(12)	12(6)	18(9)	100(55)
実数	8	3	2	2	

検査の担当者(件)					
	医師	作業療法士	言語聴覚士	臨床心理士	理学療法士
知能検査	3	12	12	11	4
記憶検査	2	8	13	9	0
注意機能検査	2	12	14	4	2
遂行機能検査	2	2	6	3	1
半側空間無視検査	1	7	7	2	2
実病院数	5	15	14	12	5

富山県内に高次脳機能障害に関する検査、評価バッテリーがどの程度実施されているのかを把握する為、主に高次脳機能障害の検査に用いられる全13種類の知能検査・記憶検査・注意機能検査・遂行機能検査・半側空間無視検査について調査した。

知能検査では、32件(53.3%)となり、半数以上の病院で検査が実施されている結果となった。そのうち検査協力が可能な病院は15件(25.0%)であった。

記憶検査では、4種類を調査し、1つでも検査を実施している所が23件(38.3%)。そのうち、検査協力が可能な病院が13件(21.7%)となった。ペントヤや三宅式は比較的实施されているが、リバーミッドは全体で5件と実施箇所が少ない結果となった。

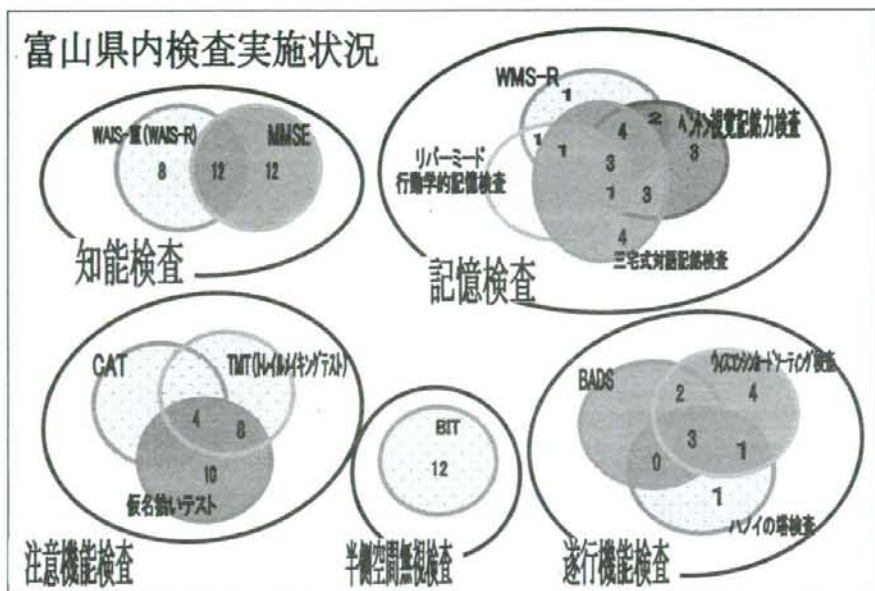
注意機能検査では、3種類を調査し、22件(36.7%)が実施している。そのうち12件(20.0%)が検査協力可能となっている。CATを実施している病院が全体で4件と少ないが、注意機能検査が可能な病院22件が仮名拾いテストを実施している。

遂行機能検査では、3種類の調査を実施し、11件(18.3%)の病院で実施している。そのうち7件(11.7%)が協力可能な病院となるが、新川地域での検査が難しい結果となった。また、BADSを実施している病院が富山地域に4件、高岡・射水地域に1件の全5件、ハノイの塔を実施している病院が富山2件、その他3件の全5件となり遂行機能検査を実施している病院は、他の検査から比べても実施病院が少ない結果となった。

半側空間無視の検査BITは12件(20.0%)の病院が実施し、そのうち8件(13.3%)が協力可能病院となっている。新川地域での検査が難しい状態である。

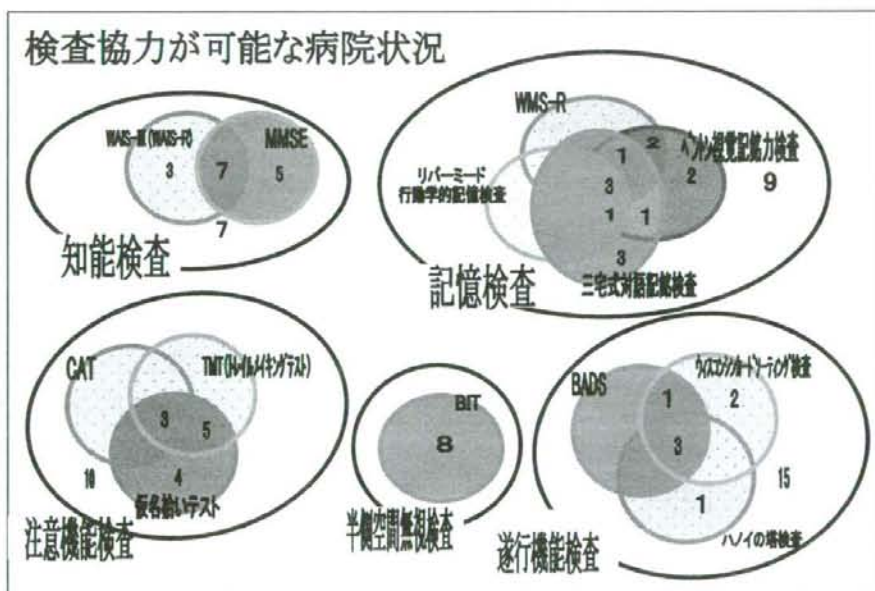
検査担当者に関しては、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士が実施している病院が多い。特に、注意機能検査では、作業療法士と言語聴覚士が担当している病院が大半を占めている。医師や理学療法士が実施している病院もあるが少数となった。

富山県内検査実施状況



富山県内の検査実施状況を見てみると、全13種類の検査を行っている病院が、60件中2件(富山地域と高岡・射水地域)となり、知能検査は比較的实施している病院が多いが、記憶検査や注意機能検査については実施している検査に偏りが見られた。遂行機能検査と半側空間無視検査は、実施している病院が少ない結果となった。

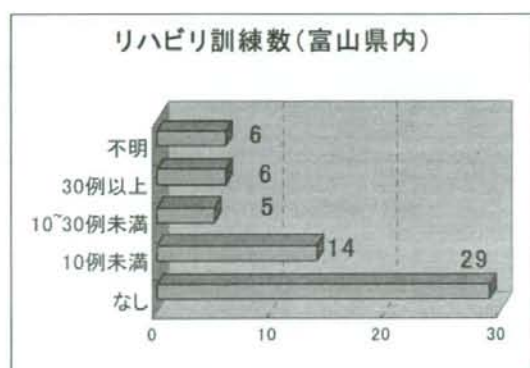
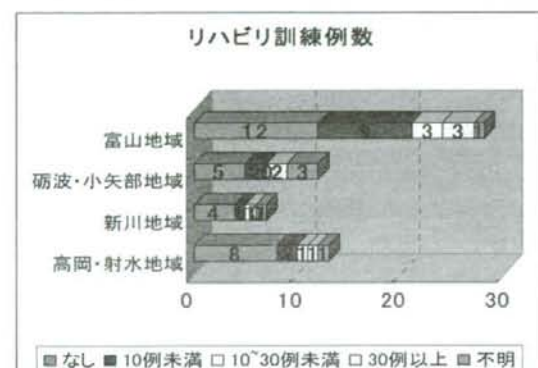
検査協力が可能な病院状況



(5)リハビリ訓練例数(年間件数)

リハビリ訓練のスタッフ

	医師	作業療法士	言語聴覚士	臨床心理士	理学療法士	その他
高岡・射水地域	5	7	3	1	8	0
新川地域	1	4	2	1	2	1
砺波・小矢部地	4	6	3	0	6	0
富山地域	12	17	8	0	14	2
合計	22	34	16	2	30	3

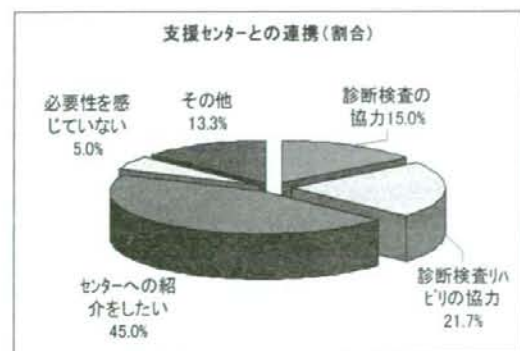


高次脳機能障害の方に対するリハビリ訓練に関して、約半数が“実施経験なし”との回答があり、10例未満が14件(23.3%)、10~30例未満が5件(8.3%)、30例以上が6件(10.0%)であった。また、実施経験があるとの回答が、富山地域では地域の約50%だったが、高岡・射水地域、新川地域、砺波・小矢部地域では約30%となった。また、リハビリ訓練スタッフは、作業療法士、理学療法士が関わっている病院が半数を超えており、次いで、医師、言語聴覚士となった。臨床心理士が関わっている病院は少なく県内で2件であった。

リハビリ訓練の実施経験がある病院では、医師、作業療法士、言語聴覚士又は理学療法士が関わっているケースが多い結果となった。

(6)支援センターとの連携

		連携					合計
		診断検査の協力	診断検査リハビリの協力	センターへの紹介をしたい	必要性なし	その他	
医療圏	高岡・射水地域	2	2	5	1	3	13
	新川地域	1	2	3	1	0	7
	砺波・小矢部地域	0	3	8	0	1	12
	富山地域	6	6	11	1	4	28
合計		9	13	27	3	8	60



今後、支援センターより診断や検査、リハビリ等を依頼した場合に、“診断・検査で協力したい”と回答した病院が9件、“診断・検査・リハビリで協力したい”が13件と、全体の36.7%の病院で協力したいとの回答を得た。また、“相談者の紹介はしていきたい”という回答が27件(45.0%)となった。

地域別に協力可能な病院を見た場合、富山(12件)と新川地域(3件)が各地域の42.9%と、約半数が“協力したい”との回答であった。

(7)今後の取組み

	高岡・射水地域	新川地域	砺波・小矢部地域	富山地域	合計
現状の体制を継続	2	1	2	10	15
取組みを行いたい但し具体策未定	3	4	5	6	18
積極的取組みは考えていない	10	2	5	14	31
必要性を感じていない	1	1	0	0	2
合計	16	8	12	30	66

具体的な取組み

	高岡・射水地域	新川地域	砺波・小矢部地域	富山地域	合計
専門的知識の習得(研修への参加)	2	2	3	9	16
一般的知識の周知	4	2	3	9	18
合計	6	4	6	18	34

今後の取組みとして、“現状の体制を継続”と“積極的取組みは考えていない”の両方又は一方を回答した病院が40件となり、“何らかの取組みを行いたい”と回答した病院18件の倍以上となった。具体的な取組みとして、“専門的知識の習得”又は“一般的知識の周知”をさせたいとの回答が約半数であった。

5. まとめ

今回のアンケートの結果、富山県内の病院で高次脳機能障害の方の受診や相談、リハビリ訓練の経験がある病院が約半数となり、県内の広範囲に渡って高次脳機能障害の方が増えてきていることがわかる。高次脳機能障害の評価バッテリーに関しては、知能検査や記憶検査、注意機能検査は比較的に実施されているが、検査別に見ると実施項目に偏りが見られた。遂行機能検査、半側空間無視検査は実施率が低く、検査実施機関に限られる状態であり、全部の検査項目を実施している病院が県内で2件となった。

広範囲に渡ってきた相談者への対応として、各地域に診断・検査またはリハビリでの協力が可能な病院があり、検査項目にばらつきはあるが地元の医療機関での対応が可能となる。また、協力が難しい病院でも、支援センターへ紹介をしていきたいという意見が多かったことを踏まえ、他医療機関との連携を深めていきたい。

今後の課題は、積極的な取組みを考えていない病院が半数以上となり、高次脳機能障害に関する一般的知識と専門的知識の両面に対する研修会の開催を希望しているところが多かった。今後の高次脳機能障害の方への支援の質の向上を図っていく上でも、専門的知識を習得して支援に望めるように、高次脳機能障害に関する研修会や情報交換の場を確保していく必要がある。

「高次脳機能障害の理解と対応に関するアンケート調査結果（施設）」

富山県高次脳機能障害支援センター

1. 目的

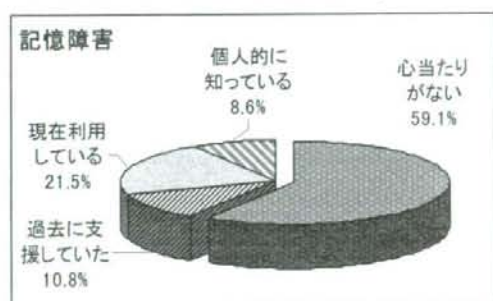
富山県高次脳機能障害支援センター（以降、支援センター）は開設1周年を迎え、相談者も富山県内の広範囲に及んでいる。そこで、富山県内の福祉サービス事業者を対象に、高次脳機能障害の理解と対応状況について調査し、今後の連携を深めていく為を実施した。

2. 調査方法

平成19年12月中旬に171件の就労継続支援施設、相談支援事業者、通所授産施設、小規模授産施設、社会復帰支援施設、富山型デイサービス、更生施設、児童デイサービスなどを対象に配布し、平成20年1月10日に回収した。94件の施設から回答があり、55.0%の回収率となった。調査内容は、行政的に定義された診断基準による高次脳機能障害に関する4障害（記憶障害、注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害）への支援経験状況、今後の対応、支援センターへの要望について調査を実施した。

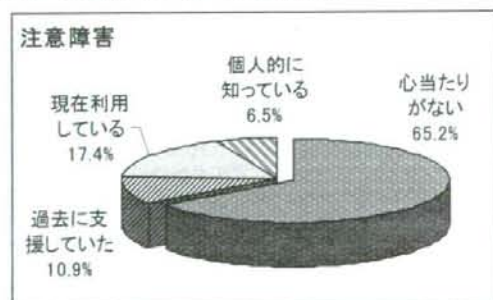
3. 調査結果

(1) 記憶障害の方への支援経験



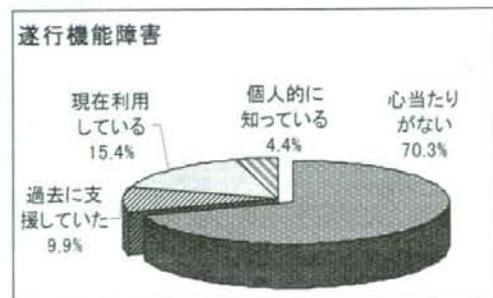
“心当たりがない”と回答した施設が94件中55件と半数以上を占め、“個人的に知っている”又は“現在支援している”、“過去に支援している”が38件となった。

(2) 注意障害の方への支援経験



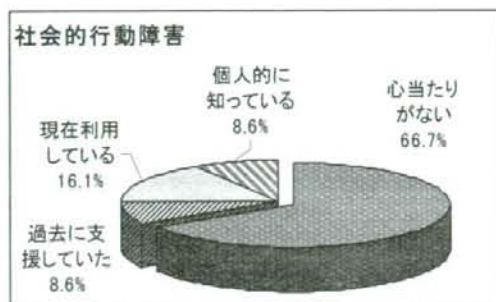
“心当たりがない”と回答した施設が94件中60件、“個人的に知っている”又は“現在支援している”、“過去に支援している”が33件となった。

(3) 遂行機能障害の方への支援経験



“心当たりがない”と回答した施設が94件中64件、“個人的に知っている”又は“現在支援している”、“過去に支援している”が29件となった。

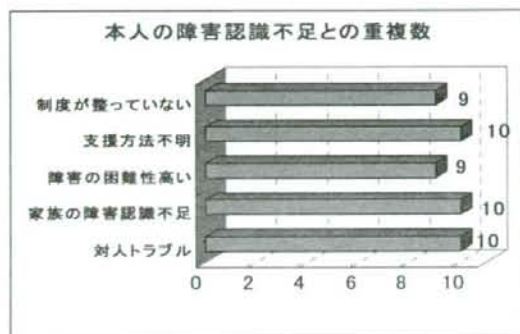
(4) 社会的行動障害の方への支援経験



“心当たりがない”と回答した施設が94件中62件、“個人的に知っている”又は“現在支援している”、“過去に支援している”31が件となった。

(5) 支援するうえでの困難（支援経験がある施設のみ）

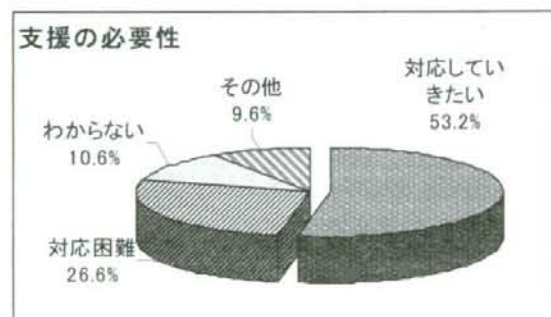
	富山	高岡・射水	新川	砺波・小矢部	合計
制度が整っていない	7	2	4	5	18
支援方法不明	7	2	4	5	18
障害自体の困難性が高い	6	3	1	1	11
本人の障害認識不足	6	5	5	6	22
家族の障害認識不足	5	3	0	5	13
対人トラブル多い	5	4	1	4	14
合計	36	19	15	26	96



支援経験がある35件の施設より回答があった。支援者側として、支援するうえでの困難は、“本人に障害の認識不足”が22件(22.9%)で一番多く、次いで“支援方法不明”が18件であった。特に、“本人に障害の認識不足”と回答した施設は、他の項目と重複していることが多く22件中20件となった。“本人の障害認識”が支援していくうえでのキーポイントとなっている。

(6) 今後の支援の必要性

	支援の必要性と対応				合計
	対応困難	対応していきたい	わからない	その他	
富山	11	24	5	4	44
高岡・射水	9	7	1	4	21
新川	0	10	2	1	13
砺波・小矢部	4	9	2	0	15
不明	1	0	0	0	1
合計	25	50	10	9	94



今後の高次脳機能障害者に対する支援の必要性と対応について、“対応していきたい”の回答数が50件と全体の53.2%を占めた。特に新川地域と砺波・小矢部地域が各地域の回答数の6～7割が“対応していきたい”と回答した。

(7) 支援依頼への対応

	生活支援	就労支援	面談のうえ検討	対応困難	合計
富山	4	2	33	4	43
高岡・射水	3	1	10	5	19
新川	6	3	7	1	17
砺波・小矢部	2	1	5	4	12
不明	1	0	0	0	1
合計	16	7	55	14	92

支援センターから支援の依頼をした場合の対応状況について調査し、生活支援が可能な施設が16件(17.4%)、就労支援が可能な施設が7件(7.6%)となった。また、本人と面談のうえ検討する施設が55件(59.8%)となった。

(8) 支援センターへの要望

	研修会の開催	相談指導の実施	センターでの評価	紹介してほしい	合計
富山	19	23	12	4	58
高岡・射水	7	9	7	0	23
新川	8	7	7	1	23
砺波・小矢部	6	7	7	1	21
不明	1	0	0	0	1
合計	41	46	33	6	126

支援センターへの要望としては、“研修会の開催”が41件(43.6%)、“相談指導を行って欲しい”が46件(48.9%)となり、高次脳機能障害の理解に関する意識が高まってきている。

4. まとめ

今回のアンケートの結果、高次脳機能障害(記憶障害・注意障害・遂行機能障害・社会的行動障害)に携わったことがない施設が半数以上を占める結果となり、高次脳機能障害の方の利用が少ないことがわかった。高次脳機能障害に携わったことのある施設が支援する上で困難を感じていることは、本人や家族の障害認識が不足していることが多く、今後、支援を行っていくうえで、障害認識が大きな鍵を握っている。

今後の連携に関して、支援センターより支援依頼があった場合に対応していきたいと回答している施設が半数以上となり、本人と面談のうえ利用を検討していく施設も多いことから、高次脳機能障害の方への支援方法などの説明、事例提供などが今後の支援に関わってくること分かる。

研修会の開催や相談指導を行って欲しいとの回答も多く、高次脳機能障害の理解と支援の幅を広げていくうえでも、今後の研修会の開催、相談指導は行っていくことが、高次脳機能障害の方への支援がより充実したものになっていく。研修会を開催し、情報提供していくことでより質の高い支援をしていく必要がある。

高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワークの構築に関する研究
(H18-こころ一般-008)

分担研究者 鈴木恒彦
大阪府立急性期・総合医療センター 副院長

平成21年(2009年)3月

研究要旨

大阪府下7圏域(堺市・豊能・三島・中河内・北河内・泉州・南河内)において地域支援ネットワーク会議を開催し、大阪府下における高次脳機能障害支援普及事業を推進した。また、近畿6府県合同でブロック会議を開催することにより、ブロック内支援拠点機関と支援コーディネーターの活動報告を通じてブロック内の支援活動の均てん化を図った。

A. 研究目的

大阪府下における高次脳機能障害者の実態を支援拠点機関の活動を通じて明らかにするとともに、支援活動の状況から今後の活動に必要な事項を考察する。

加えて近畿ブロックにおける大阪以外の府県の活動報告を取りまとめることにより、近畿ブロックの現状把握に努め、ブロック内の支援活動の均てん化を図った。

B. 研究方法

大阪府立急性期・総合医療センターを中心として、大阪府の協力を得て近畿ブロック会議を開催し、近畿6府県での高次脳機能障害支援ネットワークを構築する。

個人データを調査する際には下記の倫理面での配慮をなした。

(倫理面への配慮)

調査研究は所属する施設の倫理委員会の承認を経て実施した。調査対象者及び保護者・関係者から、口頭ならびに文書にてインフォームドコンセントを徹底し、調査対象者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。調査対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。

C. 研究結果

平成20年度中に府内7圏域(堺市・豊能・三島・中河内・北河内・泉州・南河内)において地域支援ネットワーク会議を開催し、大阪府下における高次脳機能障害支援普及事業を推進した。

支援拠点機関である障がい者医療・リハビリテーションセンターの高次脳機能障がい支援普及事業における取組み状況や地域支援ネットワーク構築の趣旨説明を踏まえ、各圏域内の社会資源(医療機関・当事者家族会・作業所・障がい者生活支援センター・障がい者就業・生活支援センター・支援学校・市区町村・保健所等)の高次脳機能障がい者、家族への支援の取組み状況を情報交換的に共有し合い、地域支援ネットワーク構築の端緒とした。

その結果、地域支援ネットワークの必要性、有用性の圏域内の機関間共通認識が得られた。加えて各機関の高次脳機能障がい支援の現状、並びに方向性が圏域内の情報として一定公表され、機関それぞれの支援の専門性の明確化につながるとともに、ネットワークの存在意義、有効性が相互に確認できた。

D. 健康危険情報

特になし

E. 考察

次年度以降の方向性として、高次脳機能障がい支援における圏域内各機関の取組み状況等の相互理解の一層の促進、並びに支援の専門性を明確化し、各圏域内でのネットワーク構築に向けた課題を整理するための地域支援ネットワーク会議を2回開催し、ネットワーク協力機関の拡充を図り、それぞれの圏域の地域特性に応じた地域支援ネットワーク構築に着手していく必要がある。

また各圏域のネットワーク協力機関等が一同に会し、圏域相互のネットワーク整備に向けた進捗状況、課題解決手法等を相互確認することを目的とした全体会議を1回開催し、府内全圏

域のネットワーク構築の進捗を、支援拠点機関である障がい者医療・リハビリテーションセンターが把握することにより、地域支援ネットワークと支援拠点機関の連携強化を図る必要がある。

D. 健康危険情報

特になし

E. 研究発表

特になし

F. 知的財産権の出願・取得状況

なし

高次脳機能障がい者支援体制の整備状況

大阪府	
支援拠点機関名(電話番号)	障がい者医療・リハビリテーションセンター 06-6692-3921
支援コーディネーター職種(職種)	ケースワーカー職4名、心理職2名
庁内外支援体制構築推進会議の立ち上げについて(会議名・メンバー等)	○大阪府高次脳機能障がい者支援体制構築推進委員会 行政、当事者団体、医療機関、保健所、精神福祉協会、障がい者支援施設、障害者就業センター、支援員協議会等 H20.10.22とH21.2.19に開催 ○障がい者医療・リハセン運営協議会運営推進チーム内に高次脳機能障がい者支援普及事業推進部(支援C06名) 毎週本週日に定例会を開催
実態調査の実施状況	H13年度に実態調査を実施し、H19.11に調査機関・作業所等に受け入れ状況、ネットワークへの参加意欲等のアンケート調査を実施し、報告書を作成。
相談支援の実施状況	電話相談・面談相談(H20.4~H21.13.1) 相談支援センター327件 自立センター141件 総合支援センター230件 合計698件
研究会やセミナーの開催状況(予定含む)	○市町村・保健所・障がい者支援施設等向け2回 ・H20.7.17(参加人数209名) 講師：①府立障がい者自立協議会・牧野典彦主任、テーマ：高次脳機能障がいの理解と大阪府の支援普及事業の取組み、②神野川流リハビリテーション病院副院長 佐藤裕司 院長、北方茂之氏、テーマ：高次脳機能障がいの地域生活支援について③大阪府障害者就業・生活支援センター、テーマ：各における障がい者支援の取組みについて④大阪府障害者サポート(障害者団体・福祉、テーマ：支援の立場から ・H21.1.21(参加人数197名) 講師：①府障がい者自立協議会・身体障がい者支援部長・久藤洋彦氏、テーマ：府における高次脳機能障がいの地域支援とネットワークについて、②国立看護大学校リハビリテーション科主任 藤原謙二氏、支援部長、テーマ：高次脳機能障がいの地域支援、③中野タケコクリニック 監理・山口一樹氏、テーマ：高次脳機能障がい者の特性及び地域生活支援ネットワークについて一事例を通して考える、④北摂タカラローカル大阪(障) 理事長 藤田好雄氏、テーマ：社会福祉の発展事業所での取組み ○医療機関向け1回(H20.8.24(参加人数230名) 講師：①障がい者医療・リハビリテーションセンター長 野本健彦氏、テーマ：府における高次脳機能障がい者支援の取組み及びネットワークについて、②神戸学院大学リハビリテーション科・藤 貴 隆氏、テーマ：急性期医療における高次脳機能障がいのリハビリテーションについて、③八尾はまもとふるさと福祉センター 製作 藤原浩士4名からの事例研究発表、テーマ：当院における高次脳機能障がいの支援について ○当事者支援向け1回(H20.10.4(参加人数130人) 講師：①堀川 高次脳機能障がい者支援部長・藤原純之氏、テーマ：高次脳機能障がいの社会的支援について、②府障がい者自立協議会・身体障がい者支援部長 佐藤裕司 院長、中島康子氏、テーマ：高次脳機能障がい者リハビリについて③当事者・上田直子氏、テーマ：高次脳機能障がい者について
府県(市)内の地域支援ネットワークの整備状況	○7.30に府内地域支援ネットワーク全体会議を開催 (医療機関、当事者団体、市町村、保健所、障がい者生活支援、作業所等220名参加) ○府内二次医療圏別 地域支援ネットワーク会議を開催 ・堺市圏域：H20.11.30 開催機関124名参加 ・岸和田圏域：H21.1.8 開催機関46名参加 ・三島圏域：H21.1.28 開催機関40名参加 ・中河内圏域：H21.2.26 開催機関29名参加 ・北河内圏域：H21.3.2 開催機関42名参加 ・東河内圏域：H21.3.5 開催機関44名参加 ・南河内圏域：H21.3.12 開催機関32名参加

高次脳機能障がい者支援体制の整備状況

京都府	
支援拠点機関名(電話番号)	京都府リハビリテーション支援センター(京都府立医科大学附属病院内) 075-221-2611
支援コーディネーター職種(職種)	心理職1名
庁内外支援体制構築推進会議の立ち上げについて(会議名・メンバー等)	京都府高次脳機能障害者支援連絡会議 (学識経験者2名、当事者団体1名、行政2名)
実態調査の実施状況	H18.8に医療機関を対象としたアンケート調査実施。 H19.5に協力医療機関として公表。
相談支援の実施状況	電話：(火PMと金AM)265件 来所：(金PM)17件、外来リハ 124件、同行支援：7件
研究会やセミナーの開催状況(①講演テーマ・講師、②参加者数)	・専門研修 H20.7.18 新卒交流会(①「脳が壊れるということ、医師として、父親として」 朝日医療協会 朝日谷実氏、②04名) H20.12.13 医療関係者研修会(①「高次脳機能障害の考え方」 京都大学大学院教授 大塚祥孝氏、「注意障害のリハビリテーション」 香取平成大学教授 中島康子氏、②256名) ・一般啓発 H20.11.30 北部講習会(①「高次脳機能障害者が地域と共に生きるために」 桂野町立「リハビリ」病院 長谷川幹氏、②150名) H21.2.14 南部講習会(①「知ってますか 高次脳機能障害」 神奈川99「リハビリ」病院 中野康子氏、②256名) ②「支援の輪を広げよう〜三重(みえ)モデルに学ぶ」 静岡英和学院大学准教授 白山晴彦氏、②242人)
府県(市)内の地域支援ネットワークの整備状況	未整備

高次脳機能障がい者支援体制の整備状況

滋 賀 県	
支援拠点機関名 (電話番号)	県立むれやま荘 077-565-0294
支援コーディネーター職種 (職種)	介護支援専門員1名・心理職1名
庁内外支援体制整備推進会議の立ち上げについて (会議名・メンバー等)	高次脳機能障害支援体制整備推進会議 (2回/年) (医療機関②・保健所・地域活動支援センター・障害者職業センター・更生相談所・行政③・当事者会・支援施設・支援拠点機関等)
実態調査の実施状況	平成13年度に、患者実態調査を実施。リハビリテーションセンターにて平成19年度地域資源調査実施。
相談支援の実施状況	電話相談・面接相談・訪問相談・ケース検討会議の実施・受診同行 (電話454件・面接82件・訪問73件・その他22件 <H21.1月末>)
研修会やセミナーの開催状況 (予定含む)	高次脳機能障害支援センター主催年3回開催予定。(内1回はむれやま荘と共催) 脳外傷友の会主催による普及啓発事業(県委託)。リハセンター主催の研修会2回。 急性期病棟への啓発(病院訪問による診断基準、支援センター機能の啓発 7か所)。
府県(市)内の地域支援ネットワークの整備状況	地域生活支援体制整備に向けた専門的支援システムとして「高次脳機能障害支援専門チーム」を設置し、定期的な情報共有・事例検討と、地域支援者へのスーパーバイス等を実施する。(定期会議1回/2ヵ月および随時対応)

高次脳機能障がい者支援体制の整備状況

兵 庫 県	
支援拠点機関名 (電話番号)	兵庫県立総合リハビリテーションセンター 078-927-2727
支援コーディネーター職種 (職種)	未設置(21年度から設置)
庁内外支援体制整備推進会議の立ち上げについて (会議名・メンバー等)	支援拠点機関内関係施設連絡会議(能力開発部・自立生活訓練部・家庭介護・リハビリ研修センター・中央病院)
実態調査の実施状況	1 平成19年3月 医療機関、障害者(児)福祉施設を対象にアンケート調査実施 2 平成21年3月 医療機関、障害者(児)福祉施設、保健所等にアンケート実施予定
相談支援の実施状況	県庁所管課と支援拠点機関で電話での相談等に対応。
研修会やセミナーの開催状況 (予定含む)	1 20.8.19開催分(受講者数120名) ア 講師 「高次脳機能障害とは」 講師 兵庫県立総合リハビリテーションセンター 学長兼総務課長 藤原 友典 洋二 イ 講師 「高次脳機能障害者に対する生活支援」 講師 神戸大学大学院 教授 (作業療法士) 藤村 賢樹 ウ 講師 「高次脳機能障害者に対する経済支援」 講師 兵庫県立総合リハビリテーションセンター 総務課長 吉川 直樹 2 20.12.16開催分(受講者数65名) ア 講師 「高次脳機能障害とは」 講師 兵庫県立総合リハビリテーションセンター 学長兼総務課長 藤原 友典 洋二 イ 講師 「高次脳機能障害者に対する生活支援」 講師 兵庫県立総合リハビリテーションセンター 学長兼総務課長 藤原 友典 洋二 ウ 講師 「高次脳機能障害者に対する経済支援」 講師 兵庫県立総合リハビリテーションセンター 学長兼総務課長 藤原 友典 洋二 3 21.2.7開催分(受講者数81名) ア 講師 「脳損傷及び障害者の特徴と関わり方について」 講師 兵庫県立総合リハビリテーションセンター 学長兼総務課長 藤原 友典 洋二 イ 講師 「脳損傷障害者の特徴と関わり方について」 講師 神戸大学大学院 教授 (作業療法士) 藤村 賢樹 ウ 講師 「社会生活支援者の関与と関わり方について」 講師 兵庫県立総合リハビリテーションセンター 学長兼総務課長 藤原 友典 洋二 エ 講師 「高次脳機能障害者による生活・人々の変化-最新事例の立場から-」 講師 兵庫県立総合リハビリテーションセンター 学長兼総務課長 藤原 友典 洋二
府県(市)内の地域支援ネットワークの整備状況	未定

高次脳機能障がい者支援体制の整備状況

奈良県	
支援拠点機関名 (電話番号)	奈良県高次脳機能障害支援センター（H20. 10～） 0744-32-0205
支援コーディネーター職種（職種）	社会福祉士1名
庁内外支援体制整備 関連会議の立ち上げ について（会議名・ メンバー等）	奈良県高次脳機能障害検討委員会 （医師PT・OT・ST・CP・当事者団体）
実態調査の実施状況	H19.3に医療機関への患者実態調査・施設への受入れ状況調査
相談支援の実施状況	H20年10月に支援拠点機関開設。10月度：延べ55名（新規21名）、11月度：延べ64名（新規16名）、12月度：延べ71名（新規8名）、H21年1月度：延べ50名（新規6名）、2月度：延べ64名（新規9名）★実人数合計：60名
研修会やセミナーの開 催状況（予定含む）	医療関係者向け高次脳機能障害の症例検討研究会（H21.3.10） 講師：脳神経外科・神経内科・精神科・リハビリ科の医師 参加人数：62名
府県（市）内の地域 支援ネットワークの 整備状況	未整備

高次脳機能障がい者支援体制の整備状況

和歌山県	
支援拠点機関名 (電話番号)	和歌山県子ども・障害者相談センター（H20. 11～） 073-441-7070
支援コーディネーター職種（職種）	作業療法士1名、他職員2名
庁内外支援体制整備 関連会議の立ち上げ について（会議名・ メンバー等）	和歌山県高次脳機能障害支援普及事業検討委員会（学識者3名・ 当事者団体1名・行政5名）計9名
実態調査の実施状況	H20.7に医療機関・福祉施設等に受け入れ及び相談状況等について実施。
相談支援の実施状況	H20.11.5から実施。 電話相談（月水金）で33件、来所相談8件、訪問相談2件。
研修会やセミナーの開 催状況（予定含 む）	H20.12.5に医療・福祉・行政機関を対象とした研修会実施（107名参加）。 講師：西村宏樹氏（公立大学法人和歌山県立医科大学脳神経外科助教） 鈴木恒彦氏（障がい者医療・リハビリテーションセンター長） H21.3.14に医療・福祉・行政機関を対象とした研修会実施。 講師：坂倉徹氏（公立大学法人和歌山県立医科大学医学部長） 長谷川真也氏（（株）名古屋総合リハビリテーションセンター事業団 高次脳機能障害支援課長）
府県（市）内の地域 支援ネットワークの 整備状況	検討中

高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワーク構築に関する研究

四国ブロック 研究分担者 永廣信治

徳島大学・大学院ヘルスバイオサイエンス研究部・脳神経外科学・教授

研究要旨

四国ブロックでは、平成20年度も医療・福祉施設、自治体、当事者・家族の会を中心とした連絡協議会や講習・研修会を中心に、高次脳機能障害支援ネットワーク構築に関する研究活動を行った。その結果、四国全県において中核支援施設と支援コーディネーターの確定を実現することができた。またすべての県で当事者・家族の会も発足し、高次脳機能障害支援の機関ネットワークと人的ネットワークの基礎を構築できたと考えられる。今後は、このネットワークの緊密化、恒常化、質的・量的高度化に努め、支援活動の実績を上げ、研究成果の発表や新しい試みを展開したい。

A. 研究目的

高次脳機能障害者の社会復帰に向けて適切な支援体制を整備する際に、支援ネットワークの構築と活用が重要な課題である。本研究は、全国に展開されている高次脳機能障害支援ネットワーク構築に関する研究の一貫として、四国各県における支援体制整備のための機関ネットワークを構築し、これに人的ネットワークを組み合わせることで、高次脳機能障害者に医療から福祉までの連続したケアが提供できるようにすることを目的としている。

平成20年度は、四国全県に中核支援施設と支援コーディネーターが指定され、当事者・家族の会が組織されるように、研究・活動することを目的とした。

B. 研究方法

- 1) 中核支援施設・支援コーディネーターの指定
医療機関・施設、自治体、当事者・家族会などで構成される四国ブロック連絡協議会の活動を通して、各県に中核支援施設と支援コーディネーターの指定を働きかける。徳島・香川については、既に平成19年度に指定されていたので、愛媛・高知県での指定を促進する。
- 2) 四国各県において、連絡協議会や高次脳機能障害講習会・研修会の活動を継続する。
- 3) 支援実態調査：各県の中核施設や関連協力施設での相談件数を調査する。
- 4) 各県の支援機関・自治体・家族会の活動状況調査。

C. 研究結果

- 1) 中核支援施設・支援コーディネーターの指定
愛媛県と高知県においても指定がなされ、四国全県での指定が完了した。（別紙1：表1）
- 2) 委員会・連絡協議会を開催した。（別紙1：表2）
- 3) 四国ブロック各県において講習会・研修会を開催

し、啓蒙活動を行った。（別紙1：表3）

4) 支援実態調査（相談件数；報告された件数のみ）を行った。（別紙1：表4）

5) 各県の活動状況（支援施設・自治体・家族会）（別紙2）

D. 考察

四国全県において、中核支援施設と支援コーディネーターが確定し、またすべての県で当事者・家族の会も発足した。四国ブロック連絡協議会を通して、各県の連携も密になってきており、高次脳機能障害支援の機関ネットワークの基礎は構築されたと思われる。

今後は、各県・各地域の協力支援施設の掘り起こしと密なネットワークの構築、恒常的な活動と相談件数の増加、全国の施設との情報共有と連携、高次脳機能障害支援のための新しい研究・開発や財政基盤の構築に向けての活動、などが必要と考えている。

E. 結論

平成20年度には、四国全県において中核支援施設と支援コーディネーターの確定を実現することができた。またすべての県で当事者・家族の会も発足し、高次脳機能障害支援の機関ネットワークと人的ネットワークの基礎が構築できた。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

これまで、講演会・講習会での活動を中心に行い、論文発表や学会発表はないが、現在四国ブロックでの活動状況や、独自の高次脳機能障害評価スクリーニングテストの開発などについて、学会・論文の発表準備・予定をしている。

別紙 1

表 1 : 四国ブロック中核支援施設・支援コーディネーター一覧

	中核支援施設	支援コーディネーター	指定時期
愛媛県	松山リハビリテーション病院	木戸 保秀	2008年4月
香川県	かがわ総合リハビリテーションセンター	森川 麻理	2008年2月
高知県	高知リハビリテーションセンター	半田明日翔	2008年10月
徳島県	徳島大学病院	中村 和己	2008年2月

表 2 : 委員会・連絡協議会・講習会開催一覧

県名	開催日	会の名称	開催地	参加者数
四国合同	2008.10.25	四国ブロック担当者連絡協議会	高知市	19
愛媛県	2009.2 予定	愛媛県支援連絡協議会	松山市	
香川県	2009.3 予定	香川県高次脳機能障害支援連絡協議会	高松市	
高知県	2009.1.6	第1回高次脳機能障害支援委員会	高知市	19
	2009.3 予定	第2回高次脳機能障害支援委員会	高知市	
徳島県	2008.9.11	徳島県高次脳機能障害連絡協議会	徳島市	19

表 3 : 講習会・研修会開催一覧

県名	開催日	会の名称	開催地	参加者数
愛媛県	2009.1	日本損害保険協会助成リハ講習会	松山市	240
	2009.3.15 予定	関係職員研修会(仮称)	松山市	
香川県	2008.7.26	高次脳機能障害支援関係職員研修会	高松市	101
	2008.11.29	第4回香川県リハビリテーション講習会	高松市	128
	2009.2.14 予定	高次脳機能障害講演会	高松市	
高知県	2008.10.25	高知県リハビリテーション講習会	高知市	192
	2009.2.15 予定	関係職員勉強会	高知市	
	2009.3.8 予定	一般・専門職員向け講演会	高知市	
徳島県	2008.7.3	美馬保健所主催研修会	美馬市	59
	2008.8.25	精神保健福祉センター主催研修会(専門的研修)	徳島市	52
	2008.9.10	阿南保健所主催研修会	阿南市	56
	2008.9.11	徳島県高次脳機能障害講演会 「支援ネットワークの現状と今後の取り組み」	徳島市	127
	2009.1.24	美波保健所主催研修会	海陽町	34
	2009.1.25	徳島県高次脳機能障害講演会「支援・対応・ケア」	徳島市	113
	2009.2.20 予定	第1回吉野川保健所主催研修会	阿波市	

2009. 2. 27 予定	三好保健所主催研修会	三好市	
2009. 3 予定	第 2 回吉野川保健所主催研修会	吉野川市	
2009. 3. 16 予定	徳島保健所主催研修会	徳島市	

表 4 : 支援実態調査 (相談件数 ; 報告された件数のみ)

県名	期間	施設名	相談件数	
			直接	間接
愛媛県	2008. 4~2009. 1	愛媛県中核支援施設	2	4
	2008. 4~2009. 1	県内保健所 6 箇所	16	
香川県	2008. 4~2008. 11	香川県中核支援施設	193	
	2008. 1~2008. 12	サンガリハビリプラザ	36	24
高知県	2008. 11~2008. 12	高知県中核支援施設	44	19
徳島県	2008. 4~2009. 1	徳島県中核支援施設	5	2
	2008. 1~2008. 12	徳島県保健所・精神保健福祉センター	0	26
	2008. 7~2009. 1	阿南共栄病院	16	21
	2008. 1~2009. 12	稲次整形外科病院	2	200

別紙2：四国ブロック各県の活動状況

【愛媛県】

＝保健福祉部健康生政局健康増進課＝

○平成20年度実績（予定を含む）

- 1 支援拠点機関及び相談支援コーディネーターの設置
平成20年4月1日付け指定・委託契約
松山リハビリテーション病院
20.4.1～21.1月末現在 相談6件（当事者・家族2件、医療機関等4件）
- 2 相談支援協力機関の設置
平成21年2月指定・委託契約（予定）
県内6圏域ごとに1か所
- 3 支援連絡協議会の設置
平成21年2月設置（予定）
開催年月日：第1回 21年2月（予定）、第2回 21年3月（予定）
構成メンバー：支援拠点機関、相談支援協力機関、関係機関・団体、行政
- 4 関係職員等を対象にした研修会の開催
支援拠点機関との共催
開催年月日：平成21年3月15日（予定）
参加人数：200人（見込み）
- 5 保健所による患者訪問相談
県保健所6か所
20.4.1～21.1月末現在 訪問5件、相談16件

＝家族会＝

- （家族） フリートーキング。リハビリ勉強会。アーツセラピストによるアートセラピー。レクリエーション協会指導のレクリエーション。臨床心理士による心のケア。
- （当事者） アーツセラピストによるアートセラピー。レクリエーション協会指導のレクリエーション。支援者の支援で体験リハ（外出体験1回。調理体験2回。砥部焼体験2回）
- （全体） 損保協会助成リハ講習会 21年1月参加者240名
行政関係者との懇談会
県支援事業 連絡協議会2月予定

【香川県】

＝香川県障害福祉課・中核支援施設＝

1. 相談支援

別紙資料参照（添付ファイルの相談件数資料）

○昨年度に比べて新規相談者は確実に増えている。これは、相談窓口の周知が進んだことと、

障害が認知されて、自分も（もしくは家族が）そうではないかと思ひ始めた方が相談に来るようになったことの両面が考えられるであろう。地域別に見ると、やはり支援拠点機関の所在地である高松市が最も多く、それ以外の地域からの相談も少し増えつつあると言うところである。障害別では、脳外傷が最も多いが、脳血管障害の方も増加している。それに関連して、50歳代、60歳代、70歳代の相談者が増えているものと思われる。相談内容については、リハビリが受けられる病院や施設の紹介や、家庭での対応方法や、生活に関する相談が多い。今後は、地域で相談できないままになっている方の掘りおこしを進めるために、地域での出張相談を実施する予定である。

2. 普及・啓発事業

(1) 高次脳機能障害講演会

① 高次脳機能障害支援関係職員研修会（20.7.26実施）参加者 101名

講演1「高次脳機能障害者への支援」

～支援コーディネーターとして活動をとおしてみえてくること～

講師 社会福祉法人旭川荘 支援コーディネーター 後藤 祐之氏

講演2「在宅生活・社会復帰に向けての支援」

～高次脳機能障害者の支援を経験して～

講師 倉敷リハビリテーション病院 医療相談室 医療ソーシャルワーカー
平松 幸恵氏

② 高次脳機能障害講演会（21.2.14実施予定）

講演「高次脳機能障害と我々の取り組み」

講師 香川大学医学部脳神経外科 准教授 河井 信行先生

講演「高次脳機能障害者のリハビリテーション」

講師 香川大学医学部附属病院 リハビリテーション部 作業療法士
北山 和奈先生

○講演会・研修会等は、一定人数の参加者があり、関係機関で支援ができる職員を各地域で確保するためにも、今後数年間は継続していく予定である。また依頼があれば、普及・啓発のための研修の講師も引き受けていく。

3. 支援ネットワーク構築

(1) 香大との高次脳機能障害支援連絡会

参加者

○ 香大高次脳機能障害外来スタッフ（医者・看護師・MSW, OT）

○ リハビリセンター（支援コーディネーター・施設サービス管理責任者 OT）

① 第1回（20.9.26 香大医学部にて開催）

② 第2回（20.12.19 香大医学部にて開催）

③ 第3回（21.3月 実施予定）

(2) 香川県高次脳機能障害支援連絡協議会（21.3月実施予定）

(3) 高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワーク構築に関する研究